

最近の統計調査より

調査・解析部



3月11日～4月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◇平成25年度高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況(平成26年1月末現在) 3月18日(厚生労働省)
 - ・高校新卒者の就職内定率は90.7%で前年同期比2.4ポイント上昇、求人倍率は1.49倍で、同0.20ポイント上昇。
 - ・中学新卒者の求人倍率は1.20倍で、同0.37ポイント上昇。
- ◇平成25年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査(平成26年2月1日現在) 3月18日(厚生労働省)
 - ・大学の就職内定率は82.9%で、前年同期比1.2ポイント上昇。短期大学(女子学生のみ)は77.6%で、同1.2ポイント低下。
 - ・専修学校(専門課程)は78.4%で、同0.1ポイント低下。
- ◇平成25年賃金事情等総合調査(注) 3月25日(中央労働委員会)
 - ・平成25年6月までの1年間における所定内賃金の改定額は、労働者一人平均で6,003円、率では1.89%となった。
 - ・定年退職のモデル退職金は、事務・技術労働者(総合職)では大学卒2,708万4,000円、高校卒2,386万7,000円、高卒生産労働者では2,102万3,000円であった。
 - (注)「賃金事情調査」及び「退職金、年金及び定年制事情調査」。中央労働委員会があっせん・調停等の参考に利用する情報の収集を主目的として実施される調査で、原則として資本金5億円以上、労働者1,000人以上の企業から独自に選定した379社を対象に実施される。
- ◇第2回21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児)(注1) 3月27日(厚生労働省)
 - ・母の就業状況(第1回調査で子どもが1人(対象児本人のみ)だった母)をみると、出産1年前から継続して「有職」の母は31.5%で、平成13年出生児調査(19.9%)に比べ11.6ポイント高い(注2)。
 - (注1) 2010(平成22)年5月10日から同月24日に生まれた子どもについて、保護者に協力を依頼して行う調査。第2回調査時点での子どもの年齢は1歳6か月。
 - (注2) 第1回調査と第2回調査の両方で対象児本人が母と同居している場合(総数15,645人)を集計。
- ◇平成24年度労働者派遣事業報告書の集計結果 3月28日(厚生労働省)
 - ・派遣労働者数は2,450,854人(対前年度比6.3%減)となった。
 - (注)「派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「登録者」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。
- ◇労働者派遣事業の平成25年6月1日現在の状況 3月28日(厚生労働省)
 - ・派遣労働者数は1,273,202人(対前年比5.8%減)となった。
 - (注)「派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「常時雇用以外の労働者」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。
- ◇平成24年度職業紹介事業報告書の集計結果 3月28日(厚生労働省)
 - ・民間職業紹介事業所(有料・無料)の新規求職申込件数は6,848,343件(対前年度比54.7%増)、求人数(常用求人)は3,424,476人(同17.3%増)、就職件数(常用就職)は494,943件(同12.2%増)となった。
- ◇平成24年度労働者供給事業報告書の集計結果 3月28日(厚生労働省)
 - ・労働者供給事業を実施している組合等数は86組合(平成23年度82組合)となった。
- ◇平成25年度能力開発基本調査 3月31日(厚生労働省)
 - (企業調査)・正社員一人当たりのOFF-JTに支出した費用は、「過去3年間」で「増減なし」とする企業33.7%、「増加傾向」とする企業21.5%となっている。「今後3年間」の見込みは「増加傾向」とする企業が30.4%と高くなっている。
 - (事業所調査)・人材育成に関して何らかの「問題がある」とした事業所は70.7%(24年度68.7%)である。
 - ・問題点は「指導する人材が不足している」(51.5%)、次いで「人材育成を行う時間がない」(46.0%)、「人材を育成しても辞めてしまう」(40.6%)などとなっている。
 - (個人調査)・自己啓発を行った人は、正社員44.3%(24年度47.7%)、正社員以外17.3%(同22.1%)である。
- ◇毎月勤労統計調査～平成25年年末賞与～ 4月1日(厚生労働省)
 - ・平成25年年末賞与(11～1月の「特別に支払われた給与」のうち賞与として支給された給与)は前年比0.3%増の366,865円となった。
- ◇全国企業短期経済観測調査(短観)～3月～ 4月1日(日本銀行)
 - ・平成26年3月の全国大企業の業況判断D.I.(「良い」-「悪い」)は全産業21%ポイント(前期18、先行き11)、製造業17%ポイント、非製造業24%ポイントとなった。
 - ・雇人員判断D.I.(「過剰」-「不足」)は、大企業全産業-6%ポイント(前期-3、先行き-4)、製造業2%ポイント、非製造業-14%ポイントとなった。

注目の統計・指標

第11回21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)(注1)
3月27日(厚生労働省)

～母が有職の割合は年々増加～

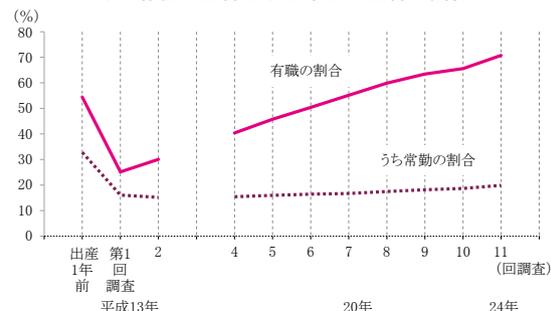
・出産1年前に「有職」だった母(54.5%)の出産後の有職の割合をみると、第1回調査(出産半年後)で25.1%に減少したがその後年々増加し、第11回調査(小学5年生)では70.8%となっている(注2)。

(注1) 2001(平成13)年1月10日から同月17日と、同年7月10日から同月17日の間に生まれた子どもについて、保護者に協力を依頼して行う調査。第11回調査時点での子どもの年齢は11歳(小学5年生)。

(注2) 第1回調査から第11回調査まですべて回答を得た者のうち、ずっと「母と同居」の者(総数28,235人)を集計。

(調査・解析部 上村聡子)

母の有職の割合とうち常勤の割合の変化



(注) 第3回調査は母の就業状況が調査されていない。

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2009年	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.9	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.4	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.9	-3.4	2,435,686	-6.1
13	11,088	6,577	6,311	5,553	1062	265	54.7	-5.5	2,292,475	-5.9
13年1月	11,090	6,502	6,228	5,502	1,065	279	55.9	-1.0	2,223,440	-3.7
2	11,086	6,519	6,242	5,515	1,013	280	53.3	-3.4	2,275,178	-4.1
3	11,086	6,526	6,246	5,485	989	268	52.0	-1.9	2,409,582	-4.7
4	11,083	6,603	6,312	5,530	1,261	270	52.6	0.1	2,555,085	-3.9
5	11,087	6,619	6,340	5,554	992	269	58.9	-4.7	2,537,394	-4.6
6	11,090	6,593	6,333	5,571	983	258	56.7	-5.6	2,410,986	-5.9
7	11,088	6,566	6,311	5,547	992	255	60.0	-4.1	2,332,332	-5.6
8	11,086	6,581	6,310	5,562	1,013	270	58.5	-7.8	2,238,265	-6.5
9	11,091	6,617	6,359	5,575	1,050	263	55.5	-5.6	2,226,875	-5.8
10	11,091	6,629	6,366	5,596	1,019	264	54.7	-8.6	2,223,658	-7.8
11	11,089	6,620	6,371	5,619	1,033	260	50.2	-11.9	2,112,498	-9.3
12	11,085	6,544	6,319	5,583	1,341	244	48.4	-10.9	1,964,412	-9.4
14年1月	11,084	6,501	6,262	5,548	1,085	242	47.9	-14.3	2,026,639	-8.9
2	11,079	6,516	6,283	5,544	1,056	233	44.9	-15.7	2,055,336	-9.7
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

注2) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2009年	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.9	-2.7	-0.2	3.4
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
13年1月	-2.3	1,972,132	9.6	9.4	0.84	1.35	0.6	-1.0	-0.5	3.1
2	-6.1	2,074,313	8.2	4.7	0.85	1.36	0.5	-0.9	-0.8	3.7
3	-7.9	2,161,975	7.7	3.6	0.87	1.39	0.5	-1.1	-0.6	3.2
4	-0.7	2,089,945	8.9	10.5	0.88	1.39	0.6	-1.3	0.0	2.2
5	-6.2	2,047,253	8.3	6.5	0.90	1.42	0.7	-1.3	-0.2	3.2
6	-9.8	2,029,896	8.0	3.8	0.92	1.48	0.8	-1.4	0.0	2.9
7	0.4	2,094,254	10.0	13.0	0.94	1.46	0.9	-1.4	0.0	3.2
8	-7.8	2,107,117	8.5	4.3	0.95	1.48	0.9	-1.4	0.0	3.2
9	-4.5	2,190,976	10.4	9.2	0.96	1.51	1.0	-1.2	0.1	3.2
10	-10.5	2,281,520	10.2	10.8	0.98	1.57	1.0	-1.2	0.2	3.0
11	-11.3	2,253,928	10.7	6.9	1.01	1.55	1.2	-1.0	0.2	3.5
12	-6.8	2,147,884	12.2	10.9	1.03	1.61	1.1	-0.9	0.2	3.3
14年1月	-6.7	2,215,487	12.3	12.9	1.04	1.63	r 1.2	r -0.6	r 0.6	r 2.7
2	-11.0	2,306,384	11.2	7.1	1.05	1.67	p 1.1	p -0.7	p 0.9	p 1.7
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2009年	-3.9	-3.4	-2.2	-2.8	-2.5	-14.9	-31.9	90.0	-14.6	112.2	16.0	
10	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	11.2	100.0	-10.9	
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.6	-2.4	104.6	4.6	
12	-0.7	-0.2	-0.1	0.5	0.8	0.6	1.8	97.4	-0.2	103.9	-0.7	
13	0.0	0.7	-0.5	-1.0	-0.6	2.3	2.6	98.5	1.1	103.6	-0.3	
13年1月	0.1	1.1	-0.7	-1.7	-1.3	-1.9	-6.6	100.5	-2.6	95.2	4.9	
2	-0.8	0.2	-0.9	-3.5	-3.1	-1.0	-5.1	92.0	-6.9	89.6	9.0	
3	-0.9	-0.1	-1.1	-3.6	-3.3	-1.9	-3.8	105.7	-1.9	81.8	4.7	
4	0.0	0.6	-0.2	0.1	0.5	0.9	-1.3	90.3	-1.1	91.6	1.6	
5	-0.1	0.5	-0.4	0.3	0.8	0.0	-0.7	98.3	-0.8	88.9	-0.7	
6	0.6	1.3	-0.5	-1.6	-1.3	2.0	0.0	95.0	-1.9	136.0	2.6	
7	-0.1	0.6	-0.7	0.3	1.0	3.9	1.3	102.0	3.0	129.3	-2.3	
8	-0.9	-0.2	-0.4	-0.5	0.1	4.0	5.0	97.3	0.7	91.6	-1.7	
9	-0.2	0.4	-0.4	-0.8	-0.2	3.9	7.6	103.4	6.2	80.9	-5.6	
10	-0.1	0.6	-0.3	-0.4	0.1	5.8	9.8	102.1	6.2	81.2	-5.1	
11	0.6	1.3	-0.1	-1.1	-0.6	6.7	13.1	96.3	5.7	87.0	-4.3	
12	0.5	1.5	-0.2	0.1	0.6	5.6	12.8	99.6	6.7	185.9	-6.1	
14年1月	r -0.2	r 0.0	r 0.1	r 1.3	r 1.8	r 7.0	r 15.6	r 107.0	r 6.5	r 87.3	r -8.2	
2	p 0.0	p 0.0	p 0.0	p 0.0	p 0.3	p 4.9	p 11.5	p 97.9	p 6.5	p 84.1	p -6.1	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2009年	6,282	13,988	4,032	2,896	2,564	5.1	9.3	7.8	7.6	r 9.1	9.0	
10	6,257	13,906	4,055	2,902	2,569	5.1	9.6	7.1	7.8	r 9.3	r 9.6	
11	5,977	13,987	4,110	2,917	2,578	4.5	8.9	6.0	8.0	r 9.2	r 9.6	
12	6,270	14,247	4,155	r 2,952	2,580	4.3	8.1	5.5	7.9	r 9.8	10.5	
13	6,311	14,393	4,178	2,990	-	4.0	7.4	5.3	7.5	r 10.3	r 10.8	
13年1月	6,283	14,338	4,166	2,970	-	4.2	7.9	5.4	7.9	r 10.4	r 10.9	
2	6,292	14,346	r 4,169	2,971	-	4.3	7.7	5.4	7.7	r 10.3	r 10.9	
3	6,293	14,339	4,170	2,976	2,551	4.1	7.5	5.4	7.7	r 10.4	r 10.9	
4	6,297	14,368	4,171	2,971	-	4.1	7.5	5.4	7.7	r 10.3	r 10.9	
5	6,301	14,392	r 4,174	2,978	-	4.1	7.5	5.3	7.7	r 10.3	10.9	
6	6,303	14,408	4,176	2,984	2,580	3.9	7.5	5.3	r 7.7	r 10.3	10.9	
7	6,307	14,429	4,180	2,987	-	3.9	7.3	5.3	r 7.7	r 10.3	10.9	
8	6,308	14,418	4,180	2,995	-	4.1	7.2	5.3	7.6	r 10.2	r 10.8	
9	6,323	14,427	4,182	3,009	2,590	4.0	7.2	r 5.3	r 7.4	r 10.3	r 10.8	
10	6,332	14,349	4,185	3,015	-	4.0	7.2	5.2	r 7.1	r 10.2	r 10.7	
11	6,348	14,444	4,188	3,015	-	3.9	7.0	r 5.2	7.1	r 10.2	r 10.7	
12	6,349	14,459	4,191	3,019	-	3.7	6.7	r 5.2	7.1	r 10.2	10.7	
14年1月	6,319	14,522	r 4,196	-	-	3.7	6.6	5.1	-	10.3	10.7	
2	6,332	14,527	4,200	-	-	3.6	6.7	5.1	-	10.4	10.6	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	ドイツ連邦統計局 [LabourMarket]	イギリス国家統計局 [LaborMarketStatistics]	EUROSTAT [LabourForceSurvey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	OECD「HarmonisedUnemploymentRates」				

注4) アメリカ：16歳以上。イギリス：16歳以上。月数値については、当月を含む前後3か月の平均値である。

ドイツ：15歳以上。フランス：原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。